

東アジア経済の近未来によせて

齋藤 一夫

目次

はしがき

第2次大戦後の東アジアの経済発展・

発展をめぐる悲観論と楽観論

「97年危機」後の諸説の展開

キャッチ・アップ理論の陳腐化

世界経済の構造変動とIT革命の進展

地域統合の可能性

むすび

はしがき

このたび今井けい教授退職記念論文集への寄稿依頼を受けた。同教授とは本大学の前の職場（アジア経済研究所）以来の旧いおつきあいなので、人生の節目のこのお目出度い機会にぜひ一文を献じたいと考えて、お引き受けすることにした。

とはいえ、相変わらずのアジア屋で、新しい分野を開拓したわけでもないので、2000年に本誌に発表した東アジアに関する旧論文¹を出発点として、21世紀を迎えたその後の新情勢と自分なりの考えの進展とを加味して、いわば旧論文の続編でもあり改訂版でもあるようなものを狙ってみたいと思う。

第2次大戦後の東アジアの経済発展

ここで東アジアと称しているのは、地理的定義における東アジアと東南アジアとを併せ

¹ 拙稿「明日の東アジア経済」大東文化大学『経済論集』第27号、2000年6月刊、pp.1-19.

た地域である。前論文では、その中でもとりわけ日本以外で近年発展実績が目立った途上諸国・地域、すなわちNIEs（新興工業諸国・地域—台湾、韓国、ホンコン、シンガポール—）および当時のASEAN 5カ国（フィリピン、タイ、マレーシア、インドネシア、それにNIEsの一員でもあるシンガポール—現在の加盟国は10カ国である—）に注意を集中した。本論文では出来るだけ全域に視野を広げて考えて行きたいと思う。

この地域における第2次大戦後の経済発展は、域内唯一の先進国である日本の復興・発展に始まった。1950年代の半ば以来の日本のいわゆる「高度成長」は、欧米のそれまでの経済成長に例をみないすさまじいもので、成長は1973年の石油危機によって一旦中断されるが、間もなく復調して安定成長を続け1980年代に成長の頂点に達する。同時にバブルに走って90年代には一転して破局を迎え、長い停滞期に入ったことは周知のとおりである。

日本以外の東アジア地域では1960年代半ば以来のNIEsを先頭に、80年代以降のASEANと中国、さらにはその他の若干の国々が、連綿と後続して好調な発展をみせ、とりわけ日本が失速した90年代に入ってからの高成長は世界の耳目をひき、「アジアの奇跡」と称えられるに至っていた²。

このような状況のところ1997年7月に突然タイで通貨金融危機が発生したのである。この通貨金融危機はまたたく間に東アジア全域、さらには世界の他地域にひろがった。この危機は、先行していたバブル崩壊後の日本の不況と相まって東アジアに深刻な経済危機をもたらしたのである。

この「アジア経済危機」は実体的にも観念的にも世界に大きなショックを与えた。「危機」の実体経済への影響の程度は国によってまちまちであり、「危機」からの立ち直りの仕方や速度も国ごとに違う。例えば、中国や台湾はそれほど大きな影響を受けなかった国・地域である。韓国は深刻な打撃を受けながらも立ち直りの早かった国である。他方、インドネシアやフィリピンはなかなか立ち直れなかった国々である。観念面では「危機」前に横行した手放しの楽観論は影をひそめたが、従来にまして楽観論から悲観論にわたる幅広い論議が行われるようになった。

² The World Bank, *The East Asian Miracle : Economic and Public Policy—A World Bank Policy Report*, 1993. 邦訳『東アジアの奇跡』東洋経済新報社、1994年。

この「危機」は当時深刻に心配された程のこともなく、国によって遅速の差はあれ、やがて立ち直ってきたことは周知のとおりである。しかし、「危機」前に比較すると発展の様相はかなり違ってきた。次のようなことがある。

- (1) 日本を除く東アジア地域（以下同じ）の世界経済におけるプレゼンス（存在感）が著しく高まった。
- (2) 東アジア地域の中での相互依存関係が強化された。
- (3) 東アジア地域の中での中国のプレゼンスが目立ってきた。（その裏は日本のプレゼンスの低下）

渡辺利夫教授によると³、世界輸入総額に占める東アジアからの輸入の割合は1980年に7.4%にすぎなかったが、2001年は17.9%に高まっていた。同様に世界輸出総額に占める東アジアへの輸出の割合は1980年に7.6%であったが、01年には15.8%に高まっている。また、東アジア地域の域内貿易依存度（貿易総額に占める域内相互貿易の割合）は1980年当時22.6%であったのが、01年には41.0%に高まった。しかし、中国を除いた計算では1980年で12.0%、01年でも21.1%にすぎないので、中国のプレゼンスが高まったことがわかる。

中国の最近の発展に関しては、小島麗逸教授の日本、台湾、韓国の「高度成長」と中国のそれとを比較した適切な要約があるので援用させていただく⁴。

「中国大陸の経済成長は2003年も実質成長率8%を実現しそうである。高度成長は1978頃から始まっているからほぼ25年の長期に亘る。25年間年平均実質成長率は9.4%という驚異的な成長を記録することになる。……日本の高度成長は1950年代中頃から始まり、1973年秋の第1次石油危機の発生によって収束した。その間18年間年平均実質成長率は9.3%で——あった。この記録は、1962年から高度成長に入った台湾と1960年代末からスパートした韓国の高度成長により、その期間の長さの点で塗り変えられた。中国大陸の成長はこの台湾と韓国の高度成長の記録を、速度の速さと期間の長さの2点で凌駕した。つまり世界記録を樹立したことになる。」

³ 渡辺利夫「東アジアのダイナミズムと経済統合」『問題と研究』03年12月号、pp.1-10.

⁴ 小島麗逸「中国農業の苦境」『問題と研究』03年10月号、p.1.

また黒田東彦教授によると、2003年における中国の実質GDP成長率は9.1%、同国の世界経済に占める地位は、名目GDPが1兆4099億ドルでイタリアに次いで第7位、外貨標準高は4082億ドルで日本（6633億ドル）に次いで第2位である⁵。

発展をめぐる悲観論と楽観論

由来、東アジアを含むアジア地域は全体として、長いあいだ欧米人によって発展性に乏しい停滞的な地域と見なされてきた。明治以来の日本だけが、例外的に発展の実績をあげて、説明者を悩ましてきたわけであるが、それは兎も角として、この停滞的と目されてきた東アジアが、前述のように20世紀の後半しかも終りに近くなって突然高成長に向かって動き出したことは、全世界の識者にとって大変な驚きであった。

日本以外の東アジア地域が停滞的と目されてきたことは、言い換えれば、この地域の発展可能性に関して悲観論が支配的であった、ということである。それが、前記のように実体面で大変化を来たしたのだから、識者の見解も楽観論の方向に急速に移行せざるを得なくなったのである。

そこで最初に議論されたのは、なぜこのような事態が生じたのか、の発展要因の究明である（本論文では発展と成長は同義に用いる）。そして、発展要因として例えば次のような項目が挙げられた（多くは新古典派好み）。①高い貯蓄率、②勤勉で教育程度の高い労働力、③家族・共同体のきずな等のアジア的価値観、④儒教文化、⑤輸出主導型開発政策、⑥いわゆる開発独裁体制、⑦規制緩和、⑧直接投資の受け入れ。

1990年代に入ると発展要因の発見・検証というよりは、このような発展が何時まで続くかという発展の持続性に関心の中心が移ってきた。というのは、当時の発展速度がそのまま維持されるとすれば、東アジアは当時もてはやされたように「世界の成長センター」であり続け、「21世紀はアジアの世紀」たることは確実だからである。東アジア経済の発展可能性に関するもろもろの見解は、現行の発展の持続性を疑問視するか信頼するかによって、悲観論と楽観論に2分される。さらに、悲観の程度と楽観の程度に応じて、厳しい悲観論から手放しの楽観論にいたる一連の系列に整理することが出来る。悲観論の極には旧

⁵ 『日本経済新聞』04年9月27日版「経済教室」。

来の「アジア停滞論」があり、楽観論の極には90年代前半の高成長をそのまま将来に投影する手放しの楽観論があることはいうまでもない。

「アジア経済危機」前にはもちろん楽観論が圧倒的に優位であったが、その中で、アメリカの経済学者ポール・クルーグマンの悲観論が目立った⁶。また、これに対する経済企画庁の反論⁷も話題になった。

クルーグマンは当時の東アジアの高成長の持続性を真っ向から否定する。理由はそれが1950年代のソ連の高成長と同じように資源動員型（input-driven growth—訳語は経済企画庁による）だから、ということである。ここで資源というのは①物的資本、②人的資本（教育・訓練その他）、③労働である。これらは一定時点では有限のストックとして与えられているので、これらを一気に投入して高成長を達成したとしても、いずれ資源が枯渇した時点で成長はストップする一過性のもので持続性をもたない、というのである。経済企画庁の反論は、今後の発展が資源動員型であることを認めながら、それでも持続可能だと主張する。クルーグマンは資源動員型であるがゆえに（because of）高成長は持続性を欠くと主張し、経済企画庁はにもかかわらず（in spite of）持続性もつと主張する⁸。論拠は次に述べるキャッチ・アップ理論と重なる。

危機前の楽観論の論拠は、さきに言及した手放しの楽観論を別にすれば、一般に赤松要博士の「雁行形態論」、ヴァーノンの「プロダクト・サイクル論」、およびガーシェンクロン流の「後発性利益論」の3者を重ね合わせた「キャッチ・アップ理論」に求められている。

雁行形態論⁹は当初は、わが国の明治以降第2次大戦に至るまでの工業化過程の実証的研究の成果を理論化したもので、綿糸、綿布、紡織機、機械器具、などの花形商品、したがってリーディング・インダストリーが、輸入—国内生産・輸出—輸入を継起させなが

⁶ Paul Krugman, "The Myth of Asia's Miracle", *Foreign Affairs*, Nov./Dec., 1994. 邦訳「まぼろしの経済」『中央公論』1995年1月号。

⁷ 経済企画庁調査課『アジア経済1995』第3章「東アジアの成長力の検討」。

⁸ because ofおよびin spite ofの表現は佃近雄氏からの借用（小宮隆太郎・山田豊編『東アジアの経済発展』東洋経済新報社、1996年、p.12.

⁹ 1930年代の2論文に始まる雁行形態論に関する赤松学説は次の書に要約されている。赤松要『金廃貨と国際経済』東洋経済新報社、1974年第6章「新興国産業発展の雁行形態」、pp.155-177.

ら、消費財→資本財、粗製品→精製品の方向で盛衰し、交代してゆくと論じた。後年には、このような各種商品の消長、産業構造の変化を、特定国内ばかりでなく国際的に広げて構想し、先行する発展段階の高い国から後続する発展段階の低い国の系列に向かって、低次の産業から逐次諸産業が移行してゆく関係が論じられた。

プロダクト・サイクル論¹⁰は、後発国の視点に立つ雁行形態論とは違って先発国の視点に立つ。取り上げる商品は雁行形態論のような既知の工業製品ではなく、絶えざる研究開発（R&D）によってつぎつぎと開発される新製品であって、これら新製品は初期・成長・成熟の3段階を経てライフサイクルを終え、後続の新商品と交代する。成長段階で後発工業国への技術移転が始まり、成熟段階で直接投資によって発展途上国に生産拠点が移動する。

雁行形態論で説明されるにせよ、プロダクト・サイクル論で説明されるにせよ、各種産業が先発国から後発国に向かってつぎつぎと移行して発展が実現する際には、後者の発展スピードは一般に前者のそれを上回る。理由は、①先発国の開発した最新の技術を導入することができる、②とりわけ新固定設備のスケール・メリットを享受できる、③先発国の蓄積した資本を導入することができる、等である。これが「後発性の利益」¹¹である。

なお、これら三つの学説を組み合わせた典型的なキャッチ・アップ理論は「重層的追跡過程」や「圧縮された発展」を強調する渡辺利夫教授のそれである¹²。

「97年危機」後の諸説の展開

「97年危機」の突然の到来によって東アジアの経済発展に関する論議は一転した。大きなショックを受けた「危機」直後に見解の主流が楽観論から悲観論に急変したことはいうまでもないが、時間が経ち回復の兆しがみえるにつれて、楽観論への傾斜が強くなってき

¹⁰ R. Vernon, "International Investment and International Trade in the Product Cycle", *Quarterly Journal of Economics*, May 1966.

¹¹ 19世紀のヨーロッパ経済史の研究に基づくガーシェンクロンの「後発性利益」の主張は最初1952年の論文として発表され、のちに著書Alexander Gerschenkron, *Economic Backwardness in Historical Perspective: Book of Essays*, Harvard Univ. Press, 1962の第1論文として収録された（書名はこの論文名を取った）。

¹² 渡辺利夫『成長のアジア・停滞のアジア』東洋経済新報社、1985年、pp.37-42, 68-75.

た。今回の「危機」は通貨危機に端を発したので、通貨危機の原因をどうみるかによって、「危機」に対する対策の在り方や「危機」後の見通しも大きく変わってくる。

原因については大別して二つの考え方がある。第1は、金融面よりは実物経済面を重視する考え方である。近年の東アジア経済そのものがさまざまな困難を抱えており、それが「危機」を惹起したと考える。実物経済上の困難は国際経済の安定にかかわる基礎条件（fundamentals）に反映されるものとみて、経常収支、財政収支、インフレ率、産出量などのマクロ指標の動向に注目する。

第2は、金融プロパーの面、特に投機資本を含む短期資本の流出入を重視する考え方である。例えば、経済企画庁の99年度版『アジア経済白書』は通貨危機の原因として、①実質的な対ドル固定相場の維持、②大幅な経常収支赤字と短期資本流入の急増、③金融システムの脆弱性、を挙げているが、これらは経常収支を除いていずれも金融プロパーの領域である。

以上の原因論をふまえて「危機」後に行われた諸説を、悲観論から楽観論に向かって強弱に応じて配列してみると次のようになる。

悲観論の極には一種の歴史観からくる悲観論がある。20世紀後半の出来事は第2次大戦後の特殊な歴史上の諸条件がたまたま重なり合って生じた、文字通りの「奇跡」であるから、21世紀に入ってから再び繰り返すはずはない、という見方は当然成立する¹³。

悲観論の第2は、通貨金融危機の実物経済面への非可逆的影響を重視する見方である。そして、何をもって非可逆的とするかによって見解がわかれる。

悲観論の第3は、かりに今回の通貨金融危機が一過性であるとしても（この点では楽観的である）、東アジアの経済発展はクルーグマンの指摘するように資源動員型であるために早晩行き詰まる、という見方である。

他方、楽観論は一般に、今回の東アジアの経済危機の原因は通貨金融危機にあると考える。そして、実体経済へ非可逆的影響を与えない一過性のものと考えれば危機前に近い楽

¹³ 「歴史には一定の流れや法則あるいは方向はなく、終着駅もない。……世界は全くの偶然の積み重なりで変化していくものである。」とする歴史家岡田英弘教授の見解に通じる考え方である（日本経済調査協議会・鈴木治雄編『現代「文明」の研究』1999年、pp.124-5.）。

観論になるし、ある程度の非可逆的影響を与えるので、それを政策的に修正する必要があると考えれば、条件付楽観論となる。

「高い貯蓄率、労働者の勤勉さなど『東アジアの奇跡』を支えた特性が消えたわけではない」¹⁴と考えて、往年の高成長の再開に期待を寄せる見解が前者である。「危機」後も東アジアの経済発展への「雁行形態論」の有効性を説く小島清教授の見解も同様と考えられる¹⁵。条件付楽観論の例としては、経済企画庁1999年版『アジア経済白書』および2000年に発表された日本経済研究センター『2020年アジアの産業競争力報告』における主張が挙げられる。それらの基調はあきらかに条件付楽観論であった。

以上に挙げた諸説に加えて、実体経済面における域内相互依存関係の強まりや、拡大EU、FTAA（米州自由貿易地域）など世界の先行経済圏の動きに刺激されて、域内多国間経済統合、あるいは地域の枠を越えた経済統合が主張されるようになったこと、が注目される。

東アジア経済の第2次大戦後の発展経過、およびそれを反映する諸説の展開はほぼ以上のように要約される。

さて、東アジア経済の現況を理解し、その近未来を考察するに当たっては、これら実体面ならびに観念面の知見を検討することから始めなければならないと考える。そこで本稿では、その際最も肝要と思われる若干の点について、以下の3項目に整理して私見を述べて置きたい。いわく――

- (1) 楽観論の多くが依拠してきたキャッチ・アップ理論はもはや陳腐化しているのではないか。
- (2) 1970年代以降の世界経済の構造変動、ならびにその延長としてのIT（情報技術）革命の進展、の重要性に特に注目すべきであろう。
- (3) 東アジア地域内外の経済統合はどこまで可能であろうか。

¹⁴ 『朝日新聞』社説、1998年10月5日。

¹⁵ 小島清「東アジアの雁行型経済発展」『世界経済評論』1998年11月号。詳しくは同教授の次の近著を参照されたい。小島『雁行型経済発展論』第1巻、03年、および同第2巻04年、文眞堂刊。

キャッチ・アップ理論の陳腐化

「97年危機」からほぼ立ち直った。2001年1月の段階で『日本経済新聞』の社説は次のように明言した¹⁶。

「アジア経済と言えば、日本—新興工業経済群（NIEs）—東南アジア諸国・中国が雁（かり）の群れのごとく隊列をなして発展していく成長パターンが典型的だった。ところが97年に起きた通貨・金融危機の長いトンネルをくぐり抜けてみると、『情報技術（IT）革命』と『グローバル化』が吹き荒れ、あたりの風景は全く違うものになっていた。」

すでに述べたように、90年代までのアジア経済発展に関する楽観論を支えた広い意味のキャッチ・アップ理論は、雁行形態論、プロダクト・サイクル論、および後発性利益論を重ね合わせたものである。そこで、この理論が「危機」後にどうして妥当性を失ってしまったのか、その理由をやや詳しく述べてみよう。

1. 「国民経済」という前提が崩れてきたこと

「雁行形態論」は日本のようなかつての後発国の各種産業が、輸入—国内生産・輸出—輸入の形でライフ・サイクルを終え、より高次の産業と交代してゆく姿を、発展途上国にまで拡大して画いたもので、保護主義の要素を含む自主かつ自律的な国民経済が発想の前提になっている。後発性利益論は19世紀のヨーロッパ諸国の経済発展を説明するための経験法則を主張したもので、もちろん形成期の各国の国民経済が前提となっている。1966年に発表されたプロダクト・サイクル論だけは国境にこだわらない多国籍企業の活動を重視しているが、国民経済そのものを否定したわけではない。

ところが、後に詳論する1970年代以降の世界経済における大きな構造変動、その延長線上のIT革命やグローバル化の進展によって、様相はすっかり変わってしまった。世界経済のおもな原動力は実物経済面から金融面に代わり、規模に関するかつての収獲逡減法則に代わって収獲逡増法則が妥当する領域や産業が増加し、多国籍企業は巨大なグロ

¹⁶ 同紙01年1月11日版。

ーバル企業に変身するといった具合で、かつての「自主的・自律的国民経済」のごときは古き良き時代の夢物語になったし、後発性利益どころか、一度遅れたら追いつけないばかりか先発大企業に喰われてしまう、というすさまじい大競争時代になってしまったのである。

2. キャッチ・アップの理論的説明が不十分、かつテーク・オフの原理を欠くこと

佃近雄氏は「技術的後進性」は急速な成長を実現する潜在可能性（potentiality）を示しているだけで、その可能性を実現するためには社会的能力（social capability）が必要である（筆者要約）」という趣旨のモーゼス・アブラモヴィッツの見解を援用して、「キャッチ・アップは決して自動的に生ずるものではなく、また必然的なものでもない」から、「キャッチ・アップの潜在可能性とその実現とは明確に区別する」必要がある、と指摘する¹⁷。まさに適切な指摘である。キャッチ・アップ理論にとって肝要なことは、筆者の考えでは、後発国のこの潜在可能性を現実化するために必要な諸条件を提示し、それが噛み合って作動するメカニズムを明らかにすることであるが、これまでのキャッチ・アップ理論は過去の経験の一般化を試みただけであって、この点に不足すると思われる。

さらに言えば、かりにキャッチ・アップに成功したとしても、そのさき自力でテーク・オフして先発国に伍してゆく、あるいは追い抜いてゆくための原理を欠いている。これでは永久に後追いだけに終わってしまう。

3. 1970年代以降の新しい国際分業・貿易体制に追いつけなくなったこと

1970年代以降の世界経済の構造変動とその延長としてのIT革命のもとの最近の情勢については次項で詳しく取り上げることにして、ここではキャッチ・アップ理論がおもに関係する実物経済面の変化に注目することにしよう。

1970年代以降に成立した新しい体制というのは、キャッチ・アップ理論の発想の前提と

¹⁷ 小宮・山田編、前掲『東アジアの経済発展』pp.17-8.

なお、引用された論文は次のとおり。Moses Abramovitz, "Catching Up, Forging Ahead and Falling Behind," *Journal of Economic History*, Vol. XLVI, No. 2, June 1986.

なっていた伝統的産業別分業、先端産業における商品別分業のほかに、工程間分業（各種部品の製造や組み立て、さらには研究開発、デザインまでを国際的に分業する）が加わったことである。工程間分業は多国籍企業の内部で行われることが多いから、貿易面では旧来の産業間貿易に対する産業内貿易の相対的重要度がますます高まるばかりでなく、産業内貿易の中では企業内貿易のシェアがいつそう大きくなる。こうなると、経済の運営は一国の国境内ではいよいよ収まらなくなってしまう。

加えてのちに述べるように、1990年代に入るとIT革命は異常なスピードで進行するようになり、多国籍企業は巨大グローバル企業化し、他方、ネットワーク型産業が登場してくるのである。もはやキャッチ・アップ理論で対応出来る牧歌的世界ではない。

世界経済の構造変動とIT革命の進展

1970年代（精確には70年代半ば）以降に世界経済に大きな構造変動の生じたことを最初に指摘したのは著名な経営学者P・F・ドラッカーである。彼は1986年の論文¹⁸において、1970年代半ば以降の10年間に世界経済に三つの大きな構造変動が生じたと指摘する。すなわち、①一次産品経済の工業経済からの分離、②工業経済における生産の雇用からの分離、③世界経済の原動力の財・サービス貿易から資本移動への移行（しかも両者間の結合関係はルースで不確かなものになった）、がその内容である。①の構造変動は、農業、特に食糧生産における生産性向上、製造工業における原料節約技術の発達、重点産業部門の原料依存型から情報・知識依存型への移行、などによるもので、国民経済における一次産業の地位の低下、国際経済における旧来型の発展途上諸国の地位の低下をもたらす。

②の構造変動は、ロボット化、オートメ化などにみられる資本による労働の代替、産業構造における労働集約型から知識集約型への重点移行、などによるもので、低賃金に依存する発展途上諸国に不利に働く。

③の構造変動（いわゆるドラッカーの第3命題）は、別の表現をすれば、世界経済を動

¹⁸ Peter F. Drucker, "The Changed World Economy," *Foreign Affairs*, Spring 1986. この論文はのちに著書 *The Frontiers of Management*, 1986（上田淳生・佐々木実智訳『マネジメント・フロンティア』ダイヤモンド社）に収録された。ドラッカー論文については宮崎義一『複合不況』中公新書、1992年、の中に紹介がある。

かす力が実物経済（“real” economy）から金融経済（ドラッカーのいう “symbol” economy）に移行したことであって、一国経済の自律性は先進国においてすら失われ、したがって既存の経済学の妥当性すら怪しくなってきたのである。

さきごろの「アジア危機」に際しては、この「第3命題」の重要性を十分に意識していなかったこと、とりわけ近年著増した投機的な短期資本の国際移動を監視して対策を立てていなかったこと、が致命傷になったわけである。

1970年代以来進行していた世界経済における大きな構造変動は、90年代に至ってこれにIT（情報技術）革命が加わって著しく加速され、かつ様相が変わってきた。IT革命の根源地はむしろアメリカであるから、この革命の影響はまずアメリカに現れ、いわゆるグローバリズムの波に乗って全世界に波及した。東アジアは世界各地域の中で、このアメリカ発のグローバリズムの波を最もまともに受けた地域である。「危機」の前も後も、である。

IT革命の強い影響下に立ち直った90年代のアメリカ経済の特徴は次のように要約出来る。（周知のように80年代のアメリカ経済は、当時優勢だった日本の攻勢を受けるなどして苦境にあった。）

① インフレなき高成長と景気変動の平準化

いずれもIT革命の普及によって可能になったもので、当時「ニューエコノミー」の到来として盛んに論議され、日本のマスコミにも紹介されたが、それを可能にした条件としては次のようなものが挙げられた。

- 1) 技術の一般的進歩によるコスト削減
- 2) 規模に対する収獲逡増の妥当する経済領域や業種の拡大
- 3) 生産拠点の世界的展開（もちろん新興工業諸国を含む）によって、製品・部品・半製品の低価格輸入が可能になったこと
- 4) 需給調整が迅速化して在庫循環の山・谷が低くなったこと

② 企業規模の巨大化と技術進歩の高速化

収獲逡増の妥当する経済領域が拡大し関係業種が増加すると、企業規模拡大の風潮に歯止めがかからなくなる。“Big eats small” というキャッチ・フレーズの通用する世界が出現し、国境を越えて活動する多国籍企業は巨大化してグローバル企業と呼ばれるようになる。

それだけではない。発展の先端をゆくネットワーク型産業、バイオテクノロジー産業、その他のいわゆる21世紀型産業世界では¹⁹、技術進歩が尻上がりにスピード・アップして、早い者勝ちの苛烈な競争が行われるようになった。例えば、デファクトのグローバル・スタンダードを誰が獲得するかで勝負が決まる。つまり、世界市場を独占することが可能なのである。“Fast eats slow”である。

かくて90年代のアメリカでは、大きかったり速かったりして相手に打ち勝った者が市場のすべてを取ってしまうというmega competitionなるものが成立し、その影響がすでに構造変動を経験しつつある世界各地に及んだのである。誇張していえば、そこにはかつて唱えられた後発性利益のようなものはカケラもない。

③ アングロサクソン型資本主義

90年代のアメリカ経済はアングロサクソン型資本主義の発展の頂点に立つものといえる。その特徴は、一口に表現すれば、株主利益を最優先する「株主資本主義」および市場の自己調整を重視する「市場原理主義」ということになろう。

渡部亮教授によれば²⁰、アングロサクソン諸国における株式会社制度の制度的インフラは次の三つである（法、貨幣、言語の三種の神器）。

- 1) コモンロー（慣習法、判例法など）という不文法体系
- 2) ドルを基軸通貨とし、株式を擬似通貨として使用すること（ストック・オプション、株式買収の支払手段に株式をあてる、など）
- 3) 意思表示と論理構築の手段としての英語の使用（英語は古代アングロサクソン語とラテン語が合流した乱雑な言語）

以上の事情が重なって、英米の諸制度にはデファクト・スタンダードが多く、それを悪用したガバナンス・スキャンダルが多発するという。「われわれがアングロサクソンにつ

¹⁹ ネットワーク型産業として通常挙げられるのは、情報・通信、放送、コンピューター・ソフト、金融、保険、証券・商品取引などである。ドラッカーは期待される新産業としてこれらのほかに、海洋開発、新素材産業、巨大都市再開発を挙げている（*The Ages of Discontinuity*, 1999 上田淳生訳『断絶の時代』ダイヤモンド社、1999年、pp. 22-35）。環境保全や資源リサイクルに関係する諸産業も挙げなければならないだろう。

²⁰ 渡部亮「アングロサクソン型経済の特徴」『如水会々報』04年2月号、pp. 30-33.

いて持つイメージは、①英語による言語表現技術を巧みに操り、②株式という擬似通貨を錬金術的に創造し、③強者の論理に物を言わせてデファクト・スタンダードという名の慣習法を乱発する、そういうイメージである²¹。」ということになる。

さて、以上のような形に形成された90年代のアングロサクソン型資本主義（アメリカモデル）は進展するIT革命と結合・癒着して世界に「輸出」されたわけであるが、これに対しては外からはもちろん内からも批判が生じつつある。内からの批判は「アジア危機」以後の投機の失敗や不正会計をめぐるガバナンス（企業統治）・スキャンダルを契機とした。

国際的には、グローバリズムに対する情緒的な批判が世界的に蔓延したが、それとは別に、世界の資本主義をアングロサクソン型（米英型）、ドイツ型、日本型などに類型分けしてそれらの優劣が論じられるようになった。一口に分かり易くいえば、米英型は株主利益を優先し、ドイツ型は企業の公共性を重視し、日本型は企業従業員を重視する、ということである。

当初はもちろん米英型が勝れているとする議論が主流であったが（特に日本において）、しだいにドイツ型や日本型をよしとする主張が現れてきた。例えば、イギリスの社会学者ロナルド・ドーア教授は世界の資本主義におけるアングロサクソン型と日独型を対比して後者のほうが優るとし、なかでも日本型を推奨する²²。カリフォルニア大学のステイーヴン・ヴォーゲル準教授（エズラ・ヴォーゲル2世）は親譲りの日本論者で、日本がアメリカ型の資本主義をまねることを戒めている²³。わが原洋之介教授はASEAN諸国を含む東アジアの視点からアメリカのグローバリズムを批判する。教授は、この地域の開発援助に当たっては“モノ作り”に大きな潜在生産力をもつことに着目し、かつ非近代的として軽視されている華僑の同族ネットワークを利用することを推奨する²⁴。

²¹ 渡部亮『アングロサクソン・モデルの本質』ダイヤモンド社、03年2月、序文。

²² Ronald Dore, *Stock Market Capitalism: Welfare Capitalism—Japan and Germany versus the Anglo-Saxons*, Oxford Univ. Press, 2000.（藤井真人訳『日本型資本主義と市場主義の衝突』東洋経済新報社、2001年）

²³ 『朝日新聞』04年6月13日版および8月1日版。

²⁴ 原洋之介『グローバリズムの終宴』NTT出版、1999年、および『日本経済新聞』2000年9月25日版。

地域統合の可能性

バラッサに依拠する教科書的説明によれば、地域経済統合には次の5段階が数えられる²⁵。

- ①自由貿易地域（FTA）——加盟国間の関税および非関税障壁が撤廃される。
- ②関税同盟——域外共通関税が設定される。
- ③共同市場——資本・労働の域内移動制限が撤廃される。
- ④経済同盟——経済政策の調整が行われる。
- ⑤完全な経済統合——超国家が設置され、金融・財政政策を含む全経済政策が統一される。

世界の3大経済圏とされる拡大EU圏、南北を含む米州圏、および東アジア圏の中では、もちろんEU圏が最先発で、統合は第4の経済同盟の段階に進んでいるといわれる²⁶。米州では、第1段階から第2段階までの統合が行われているが、現在の北米自由貿易地域（NAFTA）、アンデス共同市場（ANCOM）および南米南部共同市場を包括する24カ国の米州自由貿易地域（FTAA）が2005年末に成立する予定という。

一番後れている東アジア圏では「危機」後によりやくFTAへの動きが活発になった。2国間協定での先発国はシンガポールで、日本との間で包括的経済提携協定（JSEPA）を2000年に締結したほか、すでに域外のニュージーランド、アメリカ、オーストラリア、チリの4カ国とFTAを締結している。多国間協定では、ASEAN自由貿易地域（AFTA）を02年に結成した（一部製品については03年）。しかし、これは不完全なものである。

このほかに注目すべき動きとしてはASEANをめぐるFTA締結競争がある。01年に中国がこれに火をつけ、日本、アメリカ、EUがこれに続いた。また、韓国の動きも注目される。日韓の間では03年から、韓国とシンガポールの間では04年からFTA交渉が進行している。

²⁵ B・バラッサ（中島正信訳）『経済統合の理論』ダイヤモンド社、1963年。

²⁶ 以下の記述はおもに次の文献による。石川幸一「アジア地域経済統合の展望」および江啓臣「21世紀における東アジアの経済統合」、いずれも『問題と研究』2003年12月号所載。

以上のように、地域経済統合の実績において東アジアは他の2大経済圏に比べて著しく立ち後れている。しかしこれは、この地域において経済統合の必要がなかったり、その効果が低かったりしたためではない。おもな理由はこの地域特有の国際関係に求められよう。すなわち、この地域は第2次大戦と戦後の冷戦体制の後遺症から立ち直っていない唯一の地域だからである。第2次大戦を戦った日本と中国の間には、いまだにEU圏における独仏の間のような和解は出来上がっていない。また、朝鮮半島の南北および台湾海峡の兩岸には冷戦時代の構造がそのまま残っている。とりわけ日中関係の在り方が重要で、この2国のどちらを欠いても経済統合の意味はなくなる。

また、この地域で経済統合が必要であり、有効であることは、これまでの事実上（デファクト）の統合によって証明される。事実上の統合を推進している主な要因は次の二つである。

①日本企業、アジア企業および域外企業の調達・生産・販売のネットワークが域内各国の国境を跨いで形成されていること。

②産業集積における国際分業（棲み分け）が進みつつあること。例えばASEANでは、自動車産業はタイに、電子産業はマレーシア、フィリピン、シンガポールに集積しつつある。シンガポールは加えて近年はバイオインダストリーを育成しつつある。日本は先端技術分野、高付加価値製品とそれらのR&Dに特化しつつある。中国はローテクからハイテクまでの幅広い諸産業を発展させつつあるが、現時点では労働集約的製品、低価格製品に強い。

むすび

これまで、東アジア経済の第2次大戦後の発展経過とそれを反映するさまざまな学説や見解を概観し、その上で、この地域の経済の現況や近未来を考察する際に肝要と思われる諸点を挙げて私見を述べた。そこで最後に、私なりの現況理解に立って東アジア経済の近未来について乏しい予測を試みて結びとしたい。

この際、何よりもまず近未来というものの時期を決めてから掛からなければならない。今から何年ぐらい先のことを考えているのか、である。

未来または将来というものを、便宜上短期、中期、長期に3分して考えるとして前2者

すなわち短期と中期を以って近未来としたい。まったく恣意的ながら短期は4～5年先まで、そして中期は10～15年先までとしたい。それから先は文明史家の領域であろう²⁷。このように近未来を設定して東アジアのそれを考えてみようとするわけだが、それでも、歴史の営みは「おぼろげな謎」、未来は知り得ないから未来であって「予知される未来などというものは意味をなさない」と19世紀のスイスの歴史家ブルクハルトに叱られるか笑われるかしそうで、気後れしている次第である²⁸。

さて、短期の近未来を政治と経済に分けて考えてみよう。政治面では、北京オリンピックとアメリカ大統領選挙が重なる2008年が大きな転換期になるのではないかと論じられている。さらに、それより短期的には朝鮮半島の現体制がいつまで持つか、という問題がある。これら国際政治上の微妙な問題については専門家の見解に俟つしかない。

経済面では、中国の現在の異常な高成長をいかに安定成長に軟着陸させるか、という焦眉の問題がある。昨03年以来、原料、食糧などの一次産品（原油、石炭、鉄鉱石、大豆、綿花など）の世界市況が高騰しているが（最近の中東情勢は別として）その第1の原因は中国の異常な経済成長とされている。（原料高にもかかわらず製品安が続いているのも「世界の工場」たる中国の影響であるという。）中国の高度成長を牽引してきたのは輸出と投資であるが、このところ過剰投資に陥り（とりわけ鉄鋼、アルミ、セメントなどの素材産業で）バブルが生じてこれが世界の一次産品市況の高騰を招いたとみられている。そこで、中国経済をいかに軟着陸させるか、が中国の緊急課題であると同時に世界の緊急課題にもなっているわけである。

もし軟着陸に失敗したとすれば大変なことになるが、かりに軟着陸に成功したとしても、ほんとうの中国経済の困難は、後に触れるように、その先にある。

近未来の中期の問題としてはまず第1に、かつての雁行型の縦並びの発展パターンに代

²⁷ 例えば世界システム論で知られるアメリカの社会歴史学者エマニュエル・ウォーラーステインが論じているような世界である（『日本経済新聞』03年3月12日版「経済教室」）。

²⁸ 野田宣雄『歴史をいかに学ぶか：ブルクハルトを現在に読む』PHP新書、2000年、pp.94, 114.による。

わる新しい発展パターンはどのようなものか、という問題がある。21世紀にはもはや旧来のキャッチ・アップ理論は妥当しなくなっているからである。

答えは、一口にいえば、かつての産業別分業を軸とする縦並びのパターンに代わるものは、水平分業を軸とする横並びの発展パターンであろう、ということである。水平分業は商品別分業か工程間分業の形をとる。工程間分業は部品製造、製品組立、研究開発、設計・デザイン等をふくむ。

域内の発展はこのような形の水平分業と相互交換によって推進されるわけであるが、域内諸国の今日までの発展実績はもちろん一様ではない。大ざっぱにいえば、NIEs、ASEAN内の先発諸国、プラス中国内の先発地域というグループと、ASEAN内の後発諸国プラス中国内の後発地域とに2分される。この二つのグループからいえば二重構造になっているといえる。さらに、域内には資本と技術の蓄積に富んだ日本という以前からの先進国が存在する。またアメリカその他の地域の先進諸国も関係してくる。これらを加えれば三重構造を持つことになる。分類をさらに進めれば多重構造を持つとってよいであろう。

このような多重構造の下での分業、交換および投資を通じて発展が推進されることになるが、この地域では世界の他の経済圏と違って、経済統合はあまり進みそうにない。完全な共同市場段階に進みそうなのはASEANの一部くらいではないかと思われる。そのほかの国々は、さきに述べた事実上の統合の線に沿ったFTAの結成を積み重ねてゆくのではないかと考えられる。

また、発展の担い手である企業の規模はますます巨大化し、技術進歩のスピードも尻上がりになるので、多重構造の各階層間の移動、とりわけ下の階層から上の階層に向かっての移動は困難になってゆくものと考えなければならない（「後発性利益」の逆）。

次に問題となるのは、そもそも中国はどうなるのかという致命的に重要な問題である。これには楽観論から悲観論にわたる専門家のさまざまな意見が出そろっているので、発言は避けたいところだが、あえて粗暴な感想を申し上げることにする。

まず政治的には、さきに触れたように2008年直後に政治的・軍事的不安あるにしても、またすでに言及したようにバブル崩壊という差し迫った経済的不安があるにしても、現行の共産党独裁体制が崩れるとは考えられない。台湾海峡兩岸関係や日本との関係は一進一

退はあっても現状とそう大きくは変わらないであろう。

政治よりも経済のほうにより深刻な問題があるように思う（もちろん政治と経済は深く関わっているが）。まず第1に、国内の先発地域と後発地域（沿海部と内陸部）との経済格差の拡大、農村と都市の間、あるいは富裕層と貧困層の間の所得格差の拡大という困難がある。このような格差の拡大は政情不安を招来し成長がストップするのではないかと心配されている。伊藤元重教授によれば²⁹、中国では、かつての先進諸国の場合のように時間をかけて所得再分配の仕組みを整備する暇もなく、市場経済化を急ぎ高成長を続けたために、国内の所得格差は途方もなく大きくなってしまったという。市場経済化に不可欠な規律の不足も問題を深刻化していると思う。

第2には、資源制約という困難がある。中国はもともと森林資源を除いては比較的資源が豊富で、石油、石炭、鉄鉱石などを輸出していた。農産資源では米など一部の食糧穀物は不足がちであったが、大豆の大輸出国であった。ところが、近年の工業化の進展、高成長によって一大資源輸入国に変わってしまった。それどころか、世界の資源争奪戦の一端を担うに至っているのである。南シナ海、東シナ海など海洋への強引な進出もその一環であろう。

第3には環境問題という困難がある。13億の人口がわれわれと同じような資源浪費型の生活様式を採用するとしたら、環境問題は想像を絶する。大気・河川・湖沼・海洋の汚染、黄塵、酸性雨その他は国内で深刻な問題となるばかりでなく、周辺諸国への公害輸出としても大きな国際問題となろう。環境問題は当然成長への壁となるが、これには日本を含む周辺諸国も一体となって取り組む必要があるであろう。

最後に、中国に関連してアジアのもう一つの巨大国であるインドに触れておこう。中国の南進、インドの東進という言葉をよく聞くようになった。このところ、中国の南方進出に対抗してインドもまた東方ASEAN諸国との接触に意欲をみせはじめた。古代文明時代以来の両巨人のライバル関係が復活しそうなのである。

インド経済が活気を帯びたのは1980年代に外資導入など改革開放政策を採用してからで

²⁹ 『日本経済新聞』04年11月1日版「経済教室」。

ある。理工系教育が先行したため安価良質の理工系人材が豊富で、IT産業（特にソフト開発）の発展は目ざましい。バイオ産業がそれに続いているという。先端産業の成功に刺激されてインド経済一般が活況を呈し、インド人は自信を取り戻しつつあるという。中国に対抗するインドのASEAN接近にはこうした背景があるわけである。

(2004年11月12日)